

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度 終了予定無し		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律第22条		関係する計画、通知等	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	モデル地域で行った調査に基づき、地域特性に応じた効果的な海岸漂着物の回収・処理方法を検討し、マニュアルにまとめて配布することにより、地方公共団体等による効果的かつ効率的な回収・処理推進に資する。また、我が国における海岸漂着物の現存量についてその分布状況を把握し、また発生原因の究明、国外流出状況等の把握を行うことで、効果的な施策の検討に資する。海岸漂着物処理推進法の施行状況を調査し、各都道府県の海岸漂着物対策の取り組み状況を把握し、国としての総合的な施策検討及び、各地域におけるより有効な海岸漂着物対策に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	【漂流・漂着ごみに係る削減方策調査】 ・漂流・漂着ごみの被害が著しいモデル地域を対象に詳細な調査を実施し、漂流・漂着ごみの実態を把握するとともに、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な回収・処理方法や今後の対策のあり方の検討を行い、地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法のマニュアルを作成する。 ・我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリング等を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行うとともに、漂着ごみの発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査を行う。更に、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行い、国際的な協力体制について検討する。 ・海岸漂着物処理推進法の施行状況調査及び各都道府県における海岸漂着物対策の取り組み事例の整理を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	299	0			
		計	360	495	220	125	80	
	執行額	357	462	207				
	執行率(%)	99%	93%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地域計画の策定数 ※今年度の指標としては、地域計画の策定数とするが、今後は、状況把握調査により全国の海岸漂着物量等の把握が可能となる可能性があることから、次年度以降については当該数値を用いることも検討する。		成果実績	個	0	1	16	47
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海岸漂着物等の削減を目的として、海岸漂着物等の回収・処理から発生抑制対策のための調査に至るまで、種々の取り組みを地域の実情に応じて実施しているところであり、一元的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)					—
単位当たりコスト	13,800,000 (円/地域計画の策定数)		算出根拠	単位あたりコスト=(平成22年度の総事業費用)/(平成22年度における地域計画の増加策定数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	74	54	東日本大震災に伴い政府全体として予算の縮減を図る必要性に鑑み、24年度については新規事業を計上することはとりやめ、既存事業内容の見直し等により事業費を縮減したものの。				
	環境保全調査等委託費	49	25					
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	計	125	80					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【漂流・漂着ごみに係る削減方策調査】 平成21年度から22年度の2カ年計画で実施しているが、予算減額に伴う業務効率化のため、平成22年度については調査地点等の削減を行い、平成21年度当初予定より少ない予算で実施したが、可能な限り効率化に努めたことで、当初想定していた規模の成果を得ることができた。今後は、今般の東日本大震災の発生に伴って、本件調査の実施及び適切な成果の確保には、これまでに想定していたよりも多くの費用がかかることが予想されるが、更に業務の効率化に努め、可能な限り高い成果を得ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		漂流漂着物対策についてはその重要性を考慮しつつも、予算の効率化の観点から、事業規模の圧縮を検討し予算規模の縮減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
24年度については新規事業を計上することはとりやめ、既存の事業費を見直した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省
207百万円

漂流・漂着ごみに係る削減方策調査費等

【内容】

漂流・漂着ごみの被害が著しいモデル地域を対象に詳細な調査を実施し、漂流・漂着ごみの実態を把握するとともに、地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法を示したマニュアルを作成し、また、海岸漂着物の処理に関する協力を進めるため、海岸漂着物処理推進法の施行状況等の調査を行う。また、継続的な漂着ごみのモニタリングを行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行う。更に、典型的な漂着ごみの発生実態や、流出状況等を追跡した原因究明調査を行うとともに、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行い、関係者との国際的な協力体制を検討する。

【随意契約・委託】

A. 日本エヌ・ユー・エス
株式会社
140百万円

漂流・漂着ごみに係る国内削減方策モデル調査委託業務

【業務内容】

・モデル地域概況調査
→モデル地域を含む一連の海岸線について、概況(漂着ごみの状況、ごみ発生源の有無、ごみ処理施設の有無等)や地域の取組状況等を調査。

・クリーンアップ調査
→モデル地域において、共通の手法を用いて漂着ごみを回収、分類、集計する。モデル地域の調査区域の清掃を行い、地域特性に応じた効率的・効果的な回収・処理方法を検討。

・フォローアップ調査
→クリーンアップ調査による清掃後、モニタリングにより定期的に漂着状況を把握する。漂着状況の時間的・空間的分析等を実施する。

・総括検討会
→調査全体の企画、進捗状況の管理、全体の調査結果のとりまとめ等を行う。

・地域検討会
→モデル地域毎に地域の関係者により構成し、地域の実情に応じた調査の企画、効果的な対策のあり方の検討等を行う。

【総合評価入札・請負】

E. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
31百万円

平成22年度漂着ごみ状況把握調査業務

【業務内容】

→地方公共団体やNGO等と連携し、我が国の漂着ごみの状況を把握する上で必要な地点において、漂着ごみのモニタリングを行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行う。

【随意契約・請負】

F. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
32百万円

平成22年度漂流・漂着ごみ原因究明・国外流出調査業務

【業務内容】

・漂着ごみ原因究明調査
→モデル調査等の結果を踏まえ、特定の地域の主要漂着ごみを対象に発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査を行う。

・漂着ごみ国外流出対策調査
→太平洋地域の関係国や国際NGO等と協力し、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行う。また、当該地域における取組を促進するため、関係国・他機関との効果的な協力体制について検討する。

【一般競争入札・請負】

三洋テクノマリン株式会社
4百万円

平成22年度海岸漂着物処理協力対策調査業務

【業務内容】

・海岸漂着物処理推進協力経費
→海岸漂着物処理推進法の施行状況調査、及び海岸漂着物問題への各都道府県の取組み事例等の整理

・海岸漂着物対策専門家会議開催経費
海岸漂着物対策専門家会議の開催に係る経費

【外注】

G. いであ株式会社
6百万円

漂流シミュレーション業務

【外注】

H. 二子モウ株式会社
1百万円

漁網に関する分析業務

【外注】

B. 北電総合設計株式会社
6百万円

調査補助(漂着ごみの回収・分類)及び重機施行

【外注】

C. 特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク
2百万円

調査補助(漂着ごみの回収・分類及び作業員の募集等)

【外注】

D. 株式会社環境総合テクノス
16百万円

調査補助(漂着ごみの回収・分類)及び重機施工

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			F.日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員2人、研究員A5人、研究員B3人、研究員C2人、研究員D3人	62	雑役務費	漂流・漂着ゴミ原因究明・国外流出調査業務	26
外注費	株式会社環境総合テクノス、北電総合設計株式会社、特定非営利法人サ	24	外注費	いであ株式会社、ニチモウ株式会社	6
旅費	現地調査及び検討会旅費	13			
一般管理費	一般管理費	11			
雑役務費	廃棄物処理費用	7			
賃金職員	派遣社員、パート社員等	6			
諸謝金	検討会及びボランティア謝礼	3			
その他	印刷製本費等	14			
計		140	計		32
B.北電総合設計株式会社			G.いであ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技師、作業員、重機オペレーター等	2	雑役務費	人件費、直接経費、諸経費、技術費	6
雑役務費	調査に係る重機使用料等	2			
その他	旅費、消耗品費及び諸経費	2			
計		6	計		6
C.特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク			H.ニチモウ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	稚咲内清掃経費	2	雑役務費	資材分析費、報告書作成費	1
計		2	計		1
D.株式会社環境総合テクノス			I.三洋テクノマリン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査支援業務	10	雑役務費	海岸漂着物処理推進事業業務	4
諸経費	管理費、工事技術管理費、安全管理費等	2			
旅費	現地調査旅費	1			
借料及び損料	重機等機器損料等	1			
消耗品費、通信費	消耗品費及び消費税等	1			
その他	工事管理技術費、安全管理費、消費税等	1			
計		16	計		4
E.日本エヌ・ユー・エス株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	漂着ゴミ状況把握調査業務	31			
計		31	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	モデル地域における漂流・漂着ごみの実態を把握し、適切な対策を講ずるための知見を得る。 ・更に、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行い、国際的な協力体制について検討する。 ・都道府県間のあっせん状況等、各都道府県における海岸漂着物対策の取り組み事例を整理する。	140	随意契約	-
2	三洋テクノマリン株式会社	各都道府県の海岸漂着物対策の取り組み事例等を整理する。	4	5	42
3	日本エヌ・ユー・エス株式会社	我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリングを	32	1	99
4	日本エヌ・ユー・エス株式会社	漂着ごみの発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査を行う。	31	2	99
5	株式会社環境総合テクノス	1の事業を補助するため海岸漂着物の回収・分類を行う。	16	外注	-
6	いであ株式会社	3の事業を補助するため海洋ごみのシミュレーションを行う。	5	外注	-
7	北電総合設計株式会社	1の事業を補助するため海岸漂着物の回収・分類を行う。	6	外注	-
8	特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク	1の事業を補助するため海岸清掃活動を行う。	2	外注	-
9	ニチモウ株式会社	3の事業を補助するため漁網の分析等を行う。	1	外注	-
10					